

ちば市民協働レポート実証実験(ちばレポ)について

- Q** ICTを活用した新しい取り組みについて、本市でも、千葉市で取り組まれている「ちばレポ」という取り組みを進めてはどうか。
※「ちばレポ」…ちば市民協働レポート実証実験(愛称:ちばレポ)
スマートフォンのアプリやパソコンを使って、道路・公園などの課題や不具合を地域課題として投稿し、その課題を皆様と共有し、市民と行政が分担して解決する仕組み作りのための実証実験。

- A** **岩瀬企画財政局長**
ICTを活用した新しい取り組みについてですが、現在千葉市ではICTを活用し、事前に登録していただいた市民の方から、地域の課題を写真つきレポートとして投稿していただく「ちば市民協働レポート実証実験」、通称ちばレポを実施していると伺っている。
本市でのICTを活用した市民の声を聞く取り組みとして、市民提案制度、市民モニター制度、パブリックコメントなどがありますが、このうち市民提案制度におきましては、最近、現場写真や地図情報などをリンクさせたメールをいただく場合もあり、状況把握に役立っている。
千葉市の実証実験は、今年7月中旬から9月末までの予定と伺っているので、本市としては、今後、その検証結果などについて情報収集を行い、研究したい。

- Q** **要望**
市民提案制度について、知らない方もいるので、今後、PRをしっかりと行っていただきたい。

- Q** 災害時の避難所となる施設での公衆無線LANの整備について、災害対策で無線LAN普及に国が補助を行う経費を、総務省が来年度予算の概算要求に盛り込むと伺った。自治体が災害時の避難所となる施設などに設備を導入する場合、費用の2分の1を補助する方針と伺っている。
避難所となる施設の公衆無線LANサービスの利用環境の整備について、どのように考えているのか。

- A** **橋本総務局長**
本市においては、避難所として市立の小・中学校や公民館などを選定しているほか、県立の高等学校や市内の私立大学などとも協定を結び、これらの施設を避難所として利用することにしている。
議員御提案の災害時の避難所となる施設での公衆無線LANサービスの利用環境整備については、電子メールやツイッターを利用することにより災害時の情報の発信、収集に役立つなど、効果があると考えているが、その反面で、災害時以外のときにどのように活用できるのか、あるいはセキュリティ確保のための利用者特定をどのようにするのかといった課題のほか、携帯電話会社などの民間企業が既に同様のサービスを提供しているなど、考慮すべき課題もあるものと考えている。
ご紹介いただきました国の来年度予算要求についてですが、地域ICT強靱化事業として盛り込まれておると認識しているが、今後こうした補助事業の枠組みなども確認をしながら、こうした必要性も含め研究してまいりたい。



横浜市の「YMIS」(ワイミス)について

- Q** 近年、救急隊が現場に到着してから搬送を開始するまでの、現場滞在時間が伸びていると伺う。
横浜市の健康福祉局では、救急病院の救急患者受け入れ可否のリアルタイムな情報等を収集して、救急隊に情報提供する独自のウェブシステムとして「YMIS(ワイミス)」を開発され、去年の6月27日から運用を開始されている。このYMISの運用によって、救急隊の現場滞在時間が伸びる要因の一つと言われている、搬送先病院の選定作業の効率化が期待できるが、本市においても、横浜市のような取り組みを行ってはどうか。

- A** **秋葉消防局長**
救急隊に情報提供するウェブシステムについて、議員御指摘のように、救急隊が現場到着してから搬送を開始するまでの現場滞在時間は、全国的には年々伸びている傾向にある。
消防局においても、少しずつ伸びている状況にあるものの、他市町村に比べて早期に病院への搬送が完了している状況である。現場滞在時間が伸びる要因として、近年では、まず一刻も早く現場で救急救命士による傷病者への観察や処置を行うつつ、搬送するのに適切な病院を選定するようになってきていることが上げられる。
議員御提案の横浜市のウェブシステムに準じたシステムに、岡山県が運用しております岡山県災害救急医療情報システムがあり、本市においても利用することは可能。しかし、このシステムは病院からのリアルタイムの情報入力为前提であり、さらに市内の救急病院への搬送は、倉敷市内からだけでなく市外からの救急隊の搬送も多数あり、他市の救急隊の動向把握も必要であることから、消防局としては、現時点では、このシステムの利用は効果的ではないと考えている。



- Q** **要望**
今年、市議会の保健福祉委員会で、横浜市も参考にされた佐賀県を行政視察で伺われると伺っている。佐賀県の取り組みも参考に、倉敷市の場合も県レベルでの取り組みが良いと思うが、視察で学んだことを倉敷市でも生かしていただきたい。

オープンデータについて

- Q** オープンデータとは、行政や公的機関、公共性の高い企業などが保有する情報を利用しやすい形に加工して、多くの人々が自由に利用できるように公開したデータをいいます。このオープンデータについては、福井県鯖江市などで先進的な取り組みが行われています。
鯖江市では、例えば鯖江市地域図データ、市内の公共施設のトイレ情報、災害時の避難所の位置情報、道路工事情報など、市が保有するさまざまな情報が公開され、その情報を利用しやすい形に加工して、多くの人々が自由に利用できるように公開されています。本市の御見解をお伺いします。

- A** **岩瀬企画財政局長**
オープンデータについてですが、オープンデータとは、行政や公的機関が保有する情報を利用しやすい形に加工し公開する電子データのことで、鯖江市では、公衆トイレ、避難所、AED、消火栓などの位置情報等を、オープンデータとして市のホームページに公開されています。
本市では、本年5月から財団法人地方自治情報センターの平成25年度研究事業を活用して、オープンデータとして公開可能な行政情報とその公開の方法について、他の自治体と共同して課題、メリット等の分析、有効利用について研究を行っています。



- Q** **要望**
今共同研究を行っているということだが、鯖江市でも、できるところから一つずつ公開に繋げていって欲しいという話も伺ったので、できるところから倉敷市でも公開につなげていって欲しい。

3 教育行政について

土曜授業について

- Q** 来年度から倉敷市立の学校・園では、平成18年度から完全実施している2学期制を改め、3学期制に戻る。
土曜授業については、今年2月の定例議会において、来年度以降の実施については、県教委からの通知、小・中学校における土曜日の授業の実施についてで示された土曜日に教育課程に位置づけた授業を実施する際の基本方針等を参考に、学期制とあわせ、学校現場等の状況も十分に踏まえ、考える旨の答弁があった。
来年度は3学期制に戻る中で、土曜授業の実施についてはどのように考えているのか。

- A** **井上教育長**
土曜授業について、今年度は各学校で、前期、後期に1回ずつ、年間で2回程度の土曜授業を試行実施している。現在、学校から試行した上での効果や課題、保護者からの声、子供会等の各種団体からの御意見を聞き取っているところである。
同じく、国におきましても土曜授業に関する検討チームを立ち上げ、本年秋を目前に今後の方針について表明されると聞いている。その動向を注視しつつ、聞き取りの結果も参考に、学期制とも絡めながら、各学校が来年度の教育課程を編成する時期に間に合うよう、次年度以降の倉敷市教育委員会としての実施方針を決定したい。



- Q** 学校以外で意見を伺っているところは、どういうところがあるのか。
また、教育課程に反映するため、具体的にいつ頃方針決定するのか。

- A** **井上教育長**
1点目の聞き取りについては、学校はもちろんですが、学校を通して保護者の意見を聞いている。また、子供会、地域のスポーツ団体、学童保育の運営の方とお話も聞くようにしている。
2点目の来年度の実施方針については、この11月に予定をしている市内小・中学校への教育課程説明会までにはお示ししたい。

- Q** **要望**
今回の答弁で、回数は触れなかったが、今年度は2回だが、来年度は5~6回に増えるのではないかと伺う。
現場の意見も踏まえて、来年度の市教委としての土曜授業の方針をしっかりと決めていただきたい。

- Q** 今年度取り組んでいる少人数による「確かな学力」向上支援事業などの学力向上支援事業で、非常勤講師や学習支援員が配置をされているが、全国学力・学習状況調査の結果の公表を受けて、来年度の教育現場での人的充実についてどのように考えているのか。

- A** **井上教育長**
教育現場の人的充実についてですが、昨年度、県の学力・学習状況調査の結果等から明らかになった課題に迅速に対応するため、補正予算で、小学校に少人数指導のための非常勤講師と放課後補充学習のための学習支援員を、1月からの3カ月間配置している。配置された学校においては、基礎学力の定着という面で一定の効果があらわれていると認識している。
今年度は、非常勤講師については中学校にも配置を拡大し、放課後においても、県事業を活用して支援員の配置を進めている。また、学習支援ソフトを授業等で活用するための支援員については、平成22年度から継続して配置をしている。
学力向上に向けては、教員の資質指導力の向上、教材や教具の整備等、さまざまな取り組みを行っているが、非常勤講師や支援員等の人的支援も有効な手だてと考えている。来年度以降についても、その成果を詳しく検証しながら適切な人的支援のあり方を検討していくとともに、県に要望すべきことはしっかりと要望したい。

- Q** **要望**
これまでの成果を検証して、来年度以降も適切な人的配置を検討してもらいたい。
現場から、例えば小学校3年生の算数などと決めずに、もっと柔軟に使えることを望む声も上がっているため、今後検討してもらいたい。



- Q** **要望**
小・中学校の普通教室のエアコン設置について、現場ではこれまでの常識が通用しないとの声も聞かれる。ぜひ検討してもらいたい。
また、幼稚園の園長室のエアコン設置も検討して欲しい。